

公益財団法人茨城県消防協会

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	会長 葉梨 衛(非常勤)	県所管部課	生活環境部防災・危機管理局消防安全課	
所在地	水戸市千波町1918番地	電話番号	029-244-6561	
ホームページURL	http://www12.ocn.jp/~ibasyobo/	E-mailアドレス	ibasyokyo@silk.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	317,930	千円	設立年月日	昭和22年12月31日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	116,400	36.6%
	2	企業団体等	135,928	42.8%
	3	消防団員等	35,602	11.2%
	4	市町村	30,000	9.4%
	5			
その他				
設目的	当協会は、消防団等の消防施設の充実強化の支援、消防防災技術の向上、地域連携の強化、消防団員・職員の士気の高揚及び消防防災思想の普及広報活動等を行うことにより、地域社会の健全な発展に資することを目的として設立されたものである。会員は、住民の生命、身体及び財産を火災から保護するという重要な使命を担っている消防団員・職員である。当協会は、国、県及び市町村と連携・協力し、消防防災思想の啓発普及、消防防災に関する調査・指導・講習、消防防災諸団体の育成及び消防防災施設の整備、会員の福祉厚生、弔慰救済及び表彰等に関する事業を行っている公益法人である。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	消防防災技術の向上及び消防団等の組織の強化	21,317	13,324	14,655	(公益1事業) 消防防災技術の向上を図るため、茨城県消防ポンプ操法大会、理事研修会、女性消防団結成促進大会等を実施している。
	全体事業に占める割合	41.8%	30.8%	32.4%	
事業2	消防職・団員の士気の高揚と組織の強化	11,726	11,474	13,152	(公益2事業) 消防団員・職員の士気の高揚と組織の強化を図るため、消防大会における表彰、健康増進器具等の交付、退職消防団員への報償等を行っている。
	全体事業に占める割合	23.0%	26.5%	29.0%	
事業3	地域連携の強化及び消防防災思想の普及広報活動	9,256	9,646	10,792	(公益3事業) 地域連携の強化及び消防防災思想の普及を図るため、消防団と地域との交流活動に対する助成、消防関係団体への助成、機関紙の発行等を行っている。
	全体事業に占める割合	18.1%	22.3%	23.8%	
その他事業	事業1～3以外	8,722	8,815	6,693	(共益・管理運営事業) 消防団員・職員の死亡弔慰金又は負傷見舞金の贈呈並びに日本消防協会が行う消防団員・職員のための福祉共済、火災共済及び消防互助年金への加入促進を行っている。
	全体事業に占める割合	17.1%	20.4%	14.8%	
全体事業		51,021	43,259	45,292	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県消防協会 から県民のみなさまへ >

地域に密着し、即時対応力、要員動員力を持ち、地域の安全確保のために極めて幅広い活動を行うことができる消防団は、日常の活動においても、災害発生時においても極めて重要な役割を果たしており、東日本大震災においては、消防団員は自らも被災者でありながら、地震発生直後から津波が迫り来る中で避難誘導を行い、更には救助・警戒・被災者支援など地域住民の安全を守るため様々な活動を長期間にわたり行っております。しかし、消防団員は年々減少し、本県でも平成元年には2万8千人を数えた消防団員が、現在は2万4千人となっており、消防団の果たす役割や地域住民の消防団に寄せる期待を考えますと極めて憂慮すべき状況にあります。当協会といたしましても、国や県の行う消防団員確保に向けた対策や活性化対策と連動し、地域防災力の充実強化の観点から積極的に各種事業を進めてまいります。とりわけ、防火診断や救命救急等で大きな成果を挙げている女性消防団を県内全域に拡大し、本県の消防団業務の充実強化を図ってまいります。県民の皆様には趣旨をご理解いただき、是非、消防団への入団をお願いいたします。詳しくは、各市町村又は消防本部へお問い合わせ下さい。

平成26年2月 会長 葉梨 衛

[経営状況] 公益財団法人茨城県消防協会 (単位:千円)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	47,727	43,230	44,055	825	
	基本財産運用益	5,659	5,659	5,659	0	
	事業収益	11,770	11,575	11,254	△ 321	受託事業収入の減
	受取補助金等	23,419	19,347	19,444	97	日本消防協会補助金の増
	その他収益	6,879	6,649	7,698	1,049	島原市からの義援金による増
	經常費用	51,021	43,259	45,292	2,033	
	事業費	43,217	37,300	40,725	3,425	事業計画に基づく増
	管理費	7,804	5,959	4,567	△ 1,392	公益法人会計移行による減
	うち役員人件費	7,271	7,297	6,918	△ 379	通勤手当の減
	うち職員人件費	8,231	4,988	5,245	257	嘱託職員への切り替えによる増
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	△ 3,294	△ 29	△ 1,237	△ 1,208	經常費用の増
	經常外収益	0	0	0	0	
	經常外費用	0	6	0	△ 6	
經常外増減額	0	△ 6	0	6		
一般正味財産増減額	△ 3,294	△ 35	△ 1,237	△ 1,202	經常費用の増	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	332,723	332,688	331,451	△ 1,237		
貸借対照表	資産合計	336,386	336,555	335,132	△ 1,423	
	流動資産	8,035	8,599	7,604	△ 995	現金預金の減
	固定資産	328,351	327,956	327,528	△ 428	車両運搬具等減価償却の減
	負債合計	3,663	3,867	3,681	△ 186	
	流動負債	216	186	0	△ 186	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	3,447	3,681	3,681	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	332,723	332,688	331,451	△ 1,237		
基本財産充当額	317,930	317,930	317,930	0		
県財政関与状況	補助金	17,223	13,890	13,347	△ 543	運営費補助金の減
	委託料	3,361	3,150	2,772	△ 378	消防大会・ポンプ操法大会事業交付金の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	20,584	17,040	16,119	△ 921	
	財政的関与の割合(%)	43.1%	39.4%	36.6%	△ 2.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		78.2%	85.2%	7.1	公益法人会計移行による増
管理費比率	管理費／經常費用	15.3%	13.8%	10.1%	△ 3.7	
人件費比率	人件費／經常費用	30.4%	28.4%	26.9%	△ 1.5	
自己収益比率	自己収益額／經常収益	45.0%	47.5%	50.6%	3.1	
流動比率	流動資産／流動負債	3719.9%	4623.1%	100.0%	△ 4523.1	未払金の減
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0		
	非常勤理事・監事	33	0	0	34	0	0	34	0	0	0		
	計	34	0	1	35	0	1	35	0	1	0		
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0		
	嘱託・臨時職員等	1			1			1			0		
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	50.0歳		千円		
											プロパー職員平均給与(年額)		
											0.0千円		

[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県消防協会

警戒指標

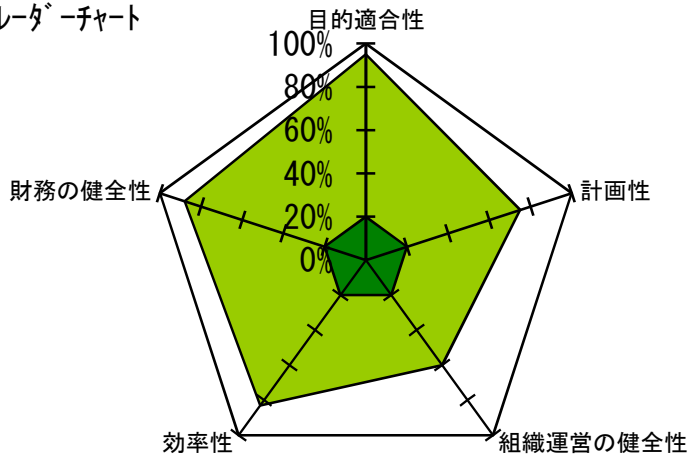
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	12	20	60%
効率性	10	15	18	83%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	46	76	95	80%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>消防大会等各種大会の開催や消防殉職者慰霊祭等の福祉厚生事業、機関紙発行による消防思想啓発事業等の継続的事業のほか、消防団員確保対策として、「女性消防団結成促進事業」や「地域交流活動促進事業」等を進めていく。</p>	<p>県補助金や市町村負担金の削減及び運用益の減少等により厳しい財政環境にあるなかで、平成25年5月に改正した「中長期運営計画」に基づき、消防団員確保のための活性化事業や消防思想の普及啓発事業等を計画的に実施していく。</p>	<p>現体制（事務局3名）で啓発普及、消防団活性化、各種大会及び福祉厚生等の事業を円滑に遂行していくため、事務事業の見直しや事務処理の効率化を引き続き進めていく。</p>	<p>インターネットを利用し委託料等の振込手続きを行うことにより、事務能率が向上した。 今後とも事務事業の見直しを積極的に進めるとともに、県補助金や市町村負担金の負担割合などを整理し、効率的な組織運営体制づくりを進めていく。</p>	<p>インターネットを利用し委託料等の振込手続きを行うことにより、年額約20万円の経費節減に繋がった。 今後とも厳しい財政状況のなか、引き続き経費削減に努力する一方、女性消防団員入団促進や地域交流活動の推進など、消防団員の確保や消防団の活性化に繋がる事業を積極的に実施することで、限られた財源の有効活用に努めていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>県補助金や市町村負担金の減額を見込み、更なる事業の健全性を確保しつつ、効率的な事務処理等により管理費の圧縮に努めるとともに、事務事業の見直しを積極的に進め、経営基盤の安定強化に努める。その上で、減少傾向にある消防団員の確保対策としての地域交流活動促進事業の充実並びに女性消防団員入団促進のための事業を展開するなど、より一層の消防団の活性化と消防力の強化に努めていく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の安全・安心のためには、火災や自然災害発生時の対応に備えておく必要があり、今後も、広く県民に防災に関する思想の普及を図るとともに、消防職団員の士気の高揚を行う必要がある。	平成25年度からの「中長期運営計画」に基づき、事業実施にあたっては、見直しを図りながら、適切な対応を行っていく必要がある。	必要最小限の人数で運営を行っている中で、効率的な事務処理を図っていくとともに、ホームページも活用した一層の情報公開を行っていく必要がある。	基本財産の運用益などは、利率等の関係から大幅な増収は期待できないため、効率的な運営が図られるよう推進していく必要がある。	大規模災害等に備え、県民の生命財産を守る消防体制の充実を推進する必要があるが、限られた収入に応じた事業を実施するなど、財源の有効活用の必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>必要最小限の人数で事業を遂行するとともに、従前より経費の削減等に取り組んでいるが、近年の厳しい社会経済状況を踏まえ、更なる経費の節減を図りながら、収入に応じた適正な事業の運営を実施する必要がある。</p> <p>また、東日本大震災を経験し消防防災体制の更なる充実強化が望まれていることから、市町村消防の円滑な遂行を期すため、県と市町村及び法人が連携を図り、消防防災に関する各種事業を展開する必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 女性消防団の結成促進	市町村	32	35	38	36	94.7%	39
		2							
	健全性	1 事業費の削減	千円	43,217	5,917	100	-3,425	0.0%	100
		2							
	効率性	1 管理費の削減（人件費・福利厚生費を除く）	千円	4,664	595	100	1,032	100.0%	100
		2							
平均目標達成度							64.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>県及び市町村からの補助金等は今後も減少することが予想されることから、より一層の経費削減等に取り組む、効率的に事業を実施されたい。</p> <p>消防の主体が市町村であることから、平成25年度中に市町村との費用負担のあり方、役割分担等の見直しを検討すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>法人運営に当たっては、引き続き事業内容を十分に精査し、経費削減など効率化に努めるとともに、事業効果の検証による効果的な公益事業が実施されるよう指導していく。</p> <p>また、県、市町村及び法人において、設立目的や運営状況を踏まえ、市町村との費用負担のあり方や役割分担等を検討した結果、法人の実施事業は地域防災力を高める上で重要な役割を担っており、県と市町村が同額の費用を負担するなど、法人運営に県や市町村の財政的支援は不可欠であるとされたところである。</p> <p>今後も、地域防災力を維持するために、社会環境の変化に対応した消防団員確保の推進に努めるよう指導していく。</p>				